



2025年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年7月16日

東

上場会社名 株式会社マーキュリーリアルテックイノベーター 上場取引所
コード番号 5025 URL <https://mcury.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)陣 隆浩
問合せ先責任者 (役職名)取締役コーポレート本部長 (氏名)河村 隆博 (TEL) 03 (5339) 0950
四半期報告書提出予定日 2024年7月16日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期第1四半期の業績 (2024年3月1日~2024年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第1四半期	367	△0.3	24	32.8	24	35.4	13	60.6
2024年2月期第1四半期	368	3.9	18	△57.9	18	△58.1	8	△71.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期第1四半期	5.23	5.19
2024年2月期第1四半期	3.24	3.20

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期第1四半期	948	757	79.4
2024年2月期	951	763	79.9

(参考) 自己資本 2025年2月期第1四半期 753百万円 2024年2月期 760百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年2月期	—	—	—	—	—
2025年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年2月期の業績予想 (2024年3月1日~2025年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,500	4.4	70	23.2	71	20.2	46	△4.9	17.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年2月期1Q	2,744,000株	2024年2月期	2,744,000株
② 期末自己株式数	2025年2月期1Q	130,900株	2024年2月期	93,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年2月期1Q	2,639,765株	2024年2月期1Q	2,647,129株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)	6
(セグメント情報等)	6
(収益認識関係)	6
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社の顧客が属する不動産業界におきましては、全体として住宅建設は弱含んでおります。その一方で、当社が事業展開している三大都市圏の新築マンション業界においては資材価格や人件費等の建築コストの高止まり及び円安の進展による海外からの不動産需要の拡大等を背景として新築マンションの平均価格が年々上昇を続けており、底堅い動きが継続しております。

このような事業環境の下、不動産情報提供サービスを行う当社はサービスの拡大を積極的に推進しております。

新築マンション領域（新築マンション業界）においては、前期に開始した新サービスであるCGMサイトへの広告掲載を当社の既存顧客に対して提供しております。こうしたクロスセルの成果として順調に広告掲載数を伸ばしており、今後もこの傾向が継続すると想定しております。引き続きアカウント営業を行うことで顧客ニーズを更に分析し、既存サービスのライセンス追加による顧客単価上昇を推進してまいります。

中古マンション領域（不動産仲介業界）においては、前期にリリースした新サービスである間取図作成サービスの認知度向上が進み、トライアル受注を積み重ねております。今後も顧客単価上昇を目指し、積極的な営業活動とサービス向上を図っていく方針です。

その一方で、その他サービスのシステム開発において受注が低迷したことから、全社の売上高としては前年同期を若干下回る結果となっております。

費用面につきましては、前期に積極採用を行ったシステム開発要員が本格的な稼働体制に入ったことを受け、開発外注費を中心に経費削減が進み経費率が低下しております。円安に伴うシステム運用費用の増加懸念はありますが、引き続き効率化を推進することによって利益の伸長を図ってまいります。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は367,884千円（前年同期比0.3%減）、営業利益は24,386千円（同32.8%増）、経常利益は24,741千円（同35.4%増）及び四半期純利益は13,796千円（同60.6%増）となりました。

なお、当社は不動産マーケティングソリューション事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は690,940千円となり、前事業年度末に比べ11,867千円増加しました。これは主に、借入金の返済により現預金が30,201千円減少した一方で、自己株式の買付け用資金の預託により預け金が37,152千円増加したことによるものであります。固定資産は257,577千円となり、前事業年度末に比べ15,002千円減少しました。これは主に、無形固定資産として計上しているソフトウェアが18,984千円減少したことによるものであります。ソフトウェアが減少している理由は、新規のソフトウェア開発が前期で概ね終了したことから新たにソフトウェアとして計上される金額が減少しており、ソフトウェア償却がソフトウェア計上額を上回ったことによるものです。

この結果、総資産は948,518千円となり、前事業年度末に比べ3,134千円減少しました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は189,400千円となり、前事業年度末に比べ3,425千円減少しました。これは主に、賞与引当金が13,458千円増加した一方で、返済により借入金が25,000千円減少したこと等によるものであります。固定負債は1,980千円となり前事業年度末に比べ5千円増加しております。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は757,136千円となり、前事業年度末に比べ6,565千円減少いたしました。これは主に、四半期純利益の計上により利益剰余金が13,796千円増加した一方、自己株式の取得により21,316千円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月期の業績予想につきましては、2024年4月15日に公表いたしました業績予想の数値から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当第1四半期会計期間 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	445,319	415,118
売掛金	211,848	214,616
貯蔵品	619	620
その他	21,328	60,586
貸倒引当金	△42	△1
流動資産合計	679,073	690,940
固定資産		
有形固定資産	18,281	20,043
無形固定資産		
ソフトウェア	144,453	125,468
その他	10,319	12,982
無形固定資産合計	154,772	138,450
投資その他の資産	99,526	99,082
固定資産合計	272,579	257,577
資産合計	951,652	948,518

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当第1四半期会計期間 (2024年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	75,253	72,295
短期借入金	25,000	-
未払法人税等	205	8,758
契約負債	1,024	6,484
賞与引当金	21,462	34,920
その他	63,028	66,940
流動負債合計	185,974	189,400
固定負債		
資産除去債務	1,975	1,980
固定負債合計	1,975	1,980
負債合計	187,950	191,381
純資産の部		
株主資本		
資本金	243,132	243,132
資本剰余金	207,732	207,732
利益剰余金	393,269	407,065
自己株式	△83,463	△104,780
株主資本合計	760,669	753,149
新株予約権	3,032	3,987
純資産合計	763,702	757,136
負債純資産合計	951,652	948,518

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
売上高	368,907	367,884
売上原価	221,290	219,386
売上総利益	147,617	148,497
販売費及び一般管理費	129,259	124,110
営業利益	18,358	24,386
営業外収益		
受取利息	3	-
商品券受贈益	-	450
その他	1	2
営業外収益合計	4	452
営業外費用		
支払利息	89	33
自己株式取得費用	-	63
営業外費用合計	89	97
経常利益	18,272	24,741
特別損失		
固定資産除却損	47	-
特別損失合計	47	-
税引前四半期純利益	18,224	24,741
法人税等	9,635	10,945
四半期純利益	8,589	13,796

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

当社は、2024年4月15日開催の取締役会決議に基づき、37,900株の自己株式の取得を行っております。この結果、当第1四半期累計期間において自己株式が21,316千円増加し、当第1四半期会計期間末において自己株式が104,780千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
減価償却費	19,626千円	23,167千円

(セグメント情報等)

当社は、不動産マーケティングソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社の事業は、不動産マーケティングソリューション事業の単一セグメントであり、主要な財又はサービスの種類別に分解した収益は、以下のとおりであります。

当第1四半期累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

(単位：千円)

	財又はサービス			合計
	プラット フォーム事業	デジタルマーケ ティング事業	その他事業(注)	
一時点で移転される財又はサービス	11,966	9,934	13,603	35,504
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	230,034	95,071	7,275	332,380
顧客との契約から生じる収益	242,000	105,005	20,878	367,884
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	242,000	105,005	20,878	367,884

(注) 「その他事業」にはシステム開発事業及びその他事業を含んでおります。

(重要な後発事象)

(第12回新株予約権(ストック・オプション)の発行)

当社は、2024年7月16日開催の取締役会において当社の取締役1名及び従業員1名に対して下記の通りストック・オプションとしての新株予約権を発行することを決議しております。

新株予約権の数	400個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式 40,000株
新株予約権の発行価額及び発行価額の総額	未定 (注)
新株予約権の払込金額	払込みを要しない
新株予約権の行使価額	未定 (注)
新株予約権の行使期間	2026年8月2日から 2034年7月16日まで
新株予約権の行使条件	(1)新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社又は当社の子会社の取締役(監査等委員である取締役含む。)、監査役、執行役員、従業員の地位を有していなければならない。ただし、新株予約権者が任期満了により退任又は定年退職した場合、あるいは取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。 (2)その他の条件については、当社と取締役との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額のうち資本組入額	新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。

(注) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該時点における1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、本新株予約権の割当日における東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の終値とする。

(株式会社GA technologiesによる当社株式に対する公開買付けに関する意見表明及び資本業務提携契約締結のお知らせ)

当社は、2024年7月16日開催の取締役会において、株式会社GA technologies（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様が本公開買付けに応募するかどうかについては当社の株主の皆様のご判断に委ねることを決議するとともに、公開買付者との間で資本業務提携契約（以下「本資本業務提携契約」といい、当該契約に基づく資本業務提携を「本資本業務提携」といいます。）を締結することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

なお、本公開買付けは、当社株式の上場廃止を企図するものではなく、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）グロース市場における当社株式の上場は、本公開買付けの成立後も引き続き維持される予定です。

公開買付者の概要

①	名称	株式会社GA technologies	
②	所在地	東京都港区六本木三丁目2番1号 住友不動産六本木グランドタワー40階	
③	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 樋口 龍	
④	事業内容	ネット不動産投資サービスブランド「RENOSY」の開発・運営 SaaS型のBtoB PropTechプロダクトの開発	
⑤	資本金	7,272百万円（2024年4月30日現在）	
⑥	設立年月日	2013年3月12日	
⑦	大株主及び持株比率 （2024年4月30日現在）（注1）	樋口 龍	29.16%
		合同会社GGA	13.14%
		THE BANK OF NEW YORK 133612 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	5.26%
		THE BANK OF NEW YORK 133652 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	4.10%
		株式会社日本カストディ銀行（信託口）	3.43%
⑧	公開買付者と当社の関係		
	資本関係	本日現在、公開買付者は、当社株式80,000株（所有割合（注2）：2.87%）を所有しております	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	当社と公開買付者との間には、当社の公開買付者に対するデータベース利用等に関する取引があります。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	

注1. 「大株主及び持株比率」は、公開買付者が2024年6月13日に提出した四半期報告書（第12期第2四半期）の「大株主の状況」より引用しております。

注2. 「所有割合」とは、当社が本日公表した「2025年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）」（以下「当社決算短信」といいます。）に記載された2024年5月31日現在の発行済株式総数（2,744,000株）に、同日現在残存する新株予約権（以下、新株予約権を総称して「本新株予約権」といいます。）の目的となる当社株式の数（179,000株）を加算した株式数（2,923,000株）から、当社決算短信に記載された同日現在の当社が所有する自己株式数（130,900株）を控除した株式数（2,792,100株、以下「本基準株式数」といいます。）に対する割合（小数点以下第三位を四捨五入。以下、所有割合の計算において同じとします。）をいいます。

本公開買付に関する事項

- ① 公開買付期間 : 2024年7月17日から2024年8月14日まで
- ② 買付け等の価格 : 普通株式1株につき金509円)
- ③ 買付予定数の上限 : 1,344,000株
- ④ 買付予定数の下限 : 1,344,000株
- ⑤ 決済の開始日 : 2024年8月21日

本資本業務提携契約に関する事項

① 目的

公開買付者及び当社は、資本提携と業務提携を通じ、両当事者の事実上のシナジーを実現させ、両当事者の企業価値を向上させることを目的としております。

② 契約の相手会社の名称

株式会社GA technologies

③ 締結の時期

2024年7月16日

④ 契約の主な内容

公開買付者及び当社は、本資本業務提携により、両社グループのより一層の企業価値向上を図るため、具体的には以下の施策を講じることができると考えております。本公開買付け成立後の両社における具体的な取り組みの詳細につきましては、今後、両社で検討を進めていく予定です。

- (i) 当社が保有する不動産データと公開買付者グループが保有する不動産データ及びデータベース提供プラットフォームを活用し、より網羅的かつ高精度な不動産データを構築・提供することにより、不動産業における現状の課題であると考えている「情報の非対称性」の解決が期待できる。
- (ii) 当社及び公開買付者が保有する不動産データを活用した事業に関するノウハウを、相互に活用し、不動産データにおけるプラットフォームとなることで、より効率的かつ収益力の高い事業を構築することが可能となる。
- (iii) その他当社及び公開買付者間で合意する事項